

災害からいのち・くらしを守る



西日本豪雨災害救援募金に取り組む

日本共産党

大阪北部地震の事故を受けて 通学路の耐震化の促進や助成の 拡充など区長に申し入れ

日本共産党の論戦と 区民の運動が実り前進！

2020年待機児解消にむけた保育所整備予定

開設予定	整備内容（整備地域）	定員（人）
2019年4月 （平成31年）	●認可保育所13園《事業者選定済み》 千住地域2園、江北・新田地域2園、興野・本木地域、梅田地域、綾瀬地域3園、佐野地域3園、伊興・西新井地域 ●認証保育所4園《相談受付中》 （区内全域）	1,088
2019年9月	●認可保育所1園《事業者選定済み》 伊興・西新井地域	102
2020年4月	●認可保育所18園《2018年度公募》 千住地域2園、江北・新田地域2園、興野・本木地域、梅田地域2園、中央本町地域2園、綾瀬地域2園、佐野地域、保塚・六町地域、花畑・保木間地域、竹の塚地域、鹿浜地域、舎人・東伊興地域2園 ●認証保育所4園《2019年度相談受付予定》 （区内全域） ●小規模保育1施設《区環境整備基準による整備》 （千住地域）	1,319



7月1日、住民から通報のあった民間の危険なブロック塀を調査する区議団

6月に発生した大阪北部地震で、小学校のブロック塀が倒壊し下敷きになった女子児童が亡くなるという痛ましい事故が起きました。

この事故を受けて、足立区では、1010か所ある区有施設等のブロック塀の安全調査を実施。早速、小学校2校のブロック塀を撤去しました。

日本共産党は、区のブロック塀以外にも、木造密集地域をはじめ倒壊危険家屋が数多く存在することを指摘し、特に通学路の安全確保や民地のブロック塀安全対策を強めるとともに、民間の福祉施設等への耐震支援も行うよう、区長に申し入れました。

みなさんと力をあわせてがんばります

……区議団の役職と所属委員会は次のように決まりました……

氏名・役職	所属する委員会と役職
 斉藤 まりこ 《事務所》 足立区千住龍田町八一三 ☎（二八七九）三六二九 都議会議員・公営企業委員会	
 山中ちえ子 区議会議員	産業・環境委員会（副委員長） 災害・オウム対策調査特別委員会
 西の原えみ子 区議会議員	厚生委員会 エリアデザイン調査特別委員会（委員長）
 鈴木けんいち 区議会議員	厚生委員会 交通網・都市基盤整備調査特別委員会
 浅子けい子 副幹事長	建設委員会 待機児童・子どもの貧困対策調査特別委員会（副委員長）
 針谷みきお 政調委員長 副幹事長	総務委員会（副委員長） 災害・オウム対策調査特別委員会
 はたの昭彦 幹事長	議会運営委員会 区民委員会（副委員長） エリアデザイン調査特別委員会
 ぬかが和子 区議団長	議会運営委員会 文教委員会（副委員長） 待機児童・子どもの貧困対策調査特別委員会

くらしの
相談は

日本共産党足立区議団へ
03（3880）5770

日本共産党

足立区議団ニュース

発行会派
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者 ぬかが和子
編集責任者 浅子けい子

みなさんのご意見をおよせ下さい

区議団 Tel.03-3880-5770 Fax.03-3880-5682

足立区議団メールアドレス acmp@blue.ocn.ne.jp

足立区議団のホームページ <http://www.adachi-jcp.jp/>

日本共産党の予算修正案実る!

シェアハウスの 実態調査はじまる

日本共産党は、区議会の中で最も早く（2016年10月）シェアハウス問題を取り上げ、区の姿勢を追及してきました。区はシェアハウス規制には消極的で、集合住宅条例でも小規模シェアハウスは規制の対象外で、日本共産党は条例の修正を提案しました。

予算委員会でも積極提案

「シェアハウス」の名のもとに貧困ビジネス的な劣悪な施設が急増している中、日本共産党は実態を調査するための予算修正案を提案、さらに追及しました。

●共産党質問 4年間で区内に329件ものシェアハウスが建築され、破たんしたシェアハウスのサブリース契約大手の「かぼちゃの馬車」が区内には70棟もある。スルガ銀行が債権放棄をするとは考えられない。結局はオーナーの破産と物件の競売という結論になり、今後民泊や無届の無料定額宿泊所など、貧困ビジネスのターゲットになりかねない。すでにあるシェアハウスを民泊や貧困ビジネスに転用されないよう対策を行うべき。

○区答弁 社会的な問題として注視してしかるべき対応をとっていききたい。

日本共産党 予算修正案の概要

いのち・暮らしを守る

- 大腸がん・乳がん検診無料化 **2859万円**
- 不妊治療助成の上乗せ **8140万円**
- 障害者福祉手当の拡充など **2億1604万円**
 - ①知的障害4度②身体障害3級
 - ③難聴者補聴器購入費補助
- 介護保険料の値上げストップ **7億6000万円**
- 平和事業一被爆者見舞金など **280万円**
- 放射能対策給食食材の検査や子どもの甲状腺エコー検査など **278.4万円**

区民の願いを生かしたまちづくり

- 感震ブレーカーの無料配布 **350万円**
- 劣悪なシェアハウス規制実態調査 **200万円**
- バス新規路線の社会実験 **3000万円**

し、自民党は「全く賛成することはできない」「公明党は『到底賛成できるものではない』と全面否定して、反対しました。今回の区長提案の補正予算には賛成しましたが、筋が通らず、見識が問われます。

反対してつづいた

自民・公明委員の見識が問われる

共産党区議団の予算修正案について、民主や無会派などは「同意できる点もある」と発言したのに対し、

今議会で「補正予算に計上」して実現

実現したのは、日本共産党が予算修正案で提案した通りの「実態調査」費。全会派一致で可決・成立しました。具体的には、区職員が抽出した対象物件を、4か月間かけて専門家（委託）が調査を行います。その上で、小規模シェアハウス規制の在り方と解決策を検討するといえます。



いち早くシェアハウスの実態調査を行う区議団
(2016年秋)

教育への 不当介入は 許されない!

今、国や都で教育への不当な政治の介入が問題になっています。足立区の人権教育について都議会で自民党都議が不適切だと取り上げました。

日本共産党は教育への最高裁判決の判例も示し「教育基本法の立場に立ち足立区でも政治家の介入により教育現場が委縮するようないことがあってはならないと思うがどうか」との質問に対し、区長も「私も教育現場が政治の介入によって委縮することがあってはならない」と答弁しました。

国民健康保険料 の値上げ

苦情・問合せ 10日で9000件超

新年度の国民健康保険料の納入通知書が一齐に発送され、区議団には「昨年に比べ5万円もの値上げになった」との声も寄せられ区役所には6月14日から10日間で9076人の苦情・問い合わせが殺到しています。

区は「強力な苦情は少ない」といいますが、苦情に対応しているのは民間の委託業者。区民の痛みが届かない、わからない区政は切りかえるべきです。

行政の外部委託

保健所窓口の問題点 「ご指摘の通りです」と答弁

区は、戸籍、国保窓口に残り保健センターについても窓口業務を民間事業者に業務委託しています。江北保健センターでは偽装請負と言われなかったための苦肉の策として、委託事業者と区職員との書類の受け渡しを、小さな窓を通じて無言で行っています。

「初めから区の職員が業務を行えばこのような特殊なやり取りはしなくて済む」との共産党の指摘に「ご指摘の通りです」と問題点を認めましたが、プライバシー保護の観点から求めた外部委託の撤回については拒否をしました。

戸籍の外部委託住民訴訟 いよいよ10月19日結審へ